



2022年6月28日

各 位

会 社 名 株式会社ミライノベート  
代表者名 代表取締役社長 泉 信彦  
(コード: 3528 東証スタンダード市場)  
問合せ先 経営管理本部長 竹谷 治郎  
( T E L : 03-3470-8411 )

## 当社子会社による債権の譲渡に関するお知らせ

当社及び連結子会社である株式会社日本エネライズ（以下、「NER」という。）は、本日開催の両社取締役会において、ロシアにおいて木質ペレット製造事業を展開する当社の持分法適用関連会社であるRFP Wood Pellets, LLC（以下、「RFPwp」という。）に対して、NERが保有する貸付債権（以下、「本債権」という。）を、飯田グループホールディングス株式会社（以下、「飯田GHD」という。）に譲渡すること（以下、「本債権譲渡」という。）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 本債権譲渡の理由

当社は、2018年4月13日付「ロシアRFPグループとの共同投資に関する株主間協定書の締結のお知らせ」にて公表しましたとおり、ロシアのアムールスクにおいて、木質ペレットの製造工場建設プロジェクトへの投融資を実行するため、ロシアで設立したRFPwpに49%の出資を行うとともに、当社子会社であるNERにより、RFPwpへの工場建設資金等の資金貸付けを行ってまいりました。なお、RFPwpへの出資持分51%は、RFPグループ子会社Dallesprom JSCが出資しております。

現地においては2020年2月に工場主要設備が完成し、同年より木質ペレットの製造を開始。2021年4月以降、フランスENGIEグループとの長期供給契約に基づく出荷も開始され、本日現在においても、工場の稼働及び製品の製造、出荷は安定して推移しております。

しかしながら今後の当社グループの事業ポートフォリオの再構築等を総合的に勘案した結果、貸付資金の早期回収に係る検討を開始するに至り、事業規模の観点や、海外における事業展開のノウハウを有した、適切な譲渡先を探してまいりました。

このような状況下、本債権につきましては、既に2022年1月にRFPグループ株式を取得し、RFPグループを子会社としていた飯田GHDへの譲渡に向けた交渉を開始し、これまで交渉を続けてまいりましたが、この度、双方にて譲渡価額等の取引条件が合意に至ったため、本債権譲渡に係る債権譲渡契約を締結することとなりました。

## 2. NERの概要

(1) 名 称	株式会社日本エネライズ
(2) 所 在 地	東京都品川区西五反田七丁目 17 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 西村 浩
(4) 事 業 内 容	再生可能エネルギー事業
(5) 資 本 金 の 額	41 百万円

## 3. 本債権の譲渡先の概要

(1) 名 称	飯田グループホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都武蔵野市西久保一丁目 2 番 11 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼井 雅史	
(4) 事 業 内 容	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに付帯する業務	
(5) 資 本 金 の 額	100 億円	
(6) 設 立 年 月 日	2013 年 11 月 1 日	
(7) 連 結 純 資 産	9,305 億 59 百万円 (2022 年 3 月期)	
(8) 連 結 総 資 産	1 兆 6,960 億 98 百万円 (2022 年 3 月期)	
(9) 大株主及び持株比率	2022 年 3 月 31 日時点 飯田興産株式会社 18.37% 西河 洋一 10.11%	
(10) 当社と当該会社との関係等	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 への 該 当 状 況	該当事項はありません。

## 4. 本債権譲渡の概要

(1) 本 債 権 の 内 容	ペレット製造工場及びプラント設備の建設資金等
(2) 本 債 権 価 額	29 億 93 百万円 (未収利息を除く)
(3) 本 債 権 譲 渡 価 額	譲渡先からの要請により開示を控えさせていただきます。

## 5. 本債権の譲渡に関する日程

取締役会決議日	2022年 6 月 28 日
譲渡契約締結日	2022年 6 月 28 日
譲渡代金支払日	2022年 6 月 28 日

## 6. 今後の見通し

当社ではRFPwpの財政状態及び経営成績の状況から、本債権に関し貸倒引当金を設定しております。そのため、本取引が当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると見込んでおりますが、2023年3月期通期連結業績に与える影響については只今精査中であり、今後、業績予想の修正を開示する場合には、本件による影響を含めてお知らせいたします。

なお、本取引により回収した資金につきましては、国内事業に集中して再投資する方針であります。当社グループでは引続き再生可能エネルギーの普及拡大を目指しており、国内でのバイオマス発電関連事業への参入のほか、新たな再生可能エネルギー分野や不動産事業領域の開拓を推進してまいります。

以 上